

都城市クリーンセンター
建設・維持管理事業

基本仮契約書（案）

平成 23 年 4 月

都 城 市

第 1 条	(目的及び解釈)	1
第 2 条	(公共性及び民間事業の趣旨の尊重)	1
第 3 条	(事業日程)	1
第 4 条	(契約金額)	1
第 5 条	(役割分担)	1
第 6 条	(当事者が締結すべき契約)	1
第 7 条	(本施設の建設工事)	2
第 8 条	(本施設の維持管理業務)	2
第 9 条	(維持管理事業者の支援等)	2
第 10 条	(性能保証に関する責任)	2
第 11 条	(経営計画等の報告)	3
第 12 条	(基本契約上の権利義務の譲渡の禁止)	3
第 13 条	(債務不履行等)	4
第 14 条	(秘密保持義務)	4
第 15 条	(談合その他不正行為による解除)	4
第 16 条	(管轄裁判所)	4
第 17 条	(基本契約の有効期間)	4
第 18 条	(準拠法及び解釈)	5
第 19 条	(定めのない事項)	5
別紙 1	定義集	7
別紙 2	事業日程	12
別紙 3	保証書	13

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業
基本仮契約書（案）

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業（以下「本事業」という。）に関して、発注者である都城市（以下「市」という。）は、代表企業である●●並びに●●、●●らで構成される●●グループ（以下「民間事業者」と総称する。）並びに●●（以下「維持管理事業者」という。）との間で、本事業に関する基本的な事項について合意し、次のとおり基本契約を締結する。

（目的及び解釈）

第1条 本基本契約は、市、民間事業者及び維持管理事業者が相互に協力し、本事業を円滑に実施するために必要な基本的事項を定めることを目的とする。

2 本基本契約に定義されていない用語の意義は、別紙1の定義集に定めるところによる。

（公共性及び民間事業の趣旨の尊重）

第2条 市は、本事業が民間の企業によって実施されることを十分に理解し、その趣旨を尊重する。

2 民間事業者は、本事業が公共性を有することを十分に理解し、本事業の実施に当たっては、その趣旨を尊重する。

（事業日程）

第3条 本事業の事業日程については別紙2に示す。なお、別紙2の事業日程については、本基本契約の当事者全員の合意により変更することができる。

（契約金額）

第4条 本基本契約に基づいて締結する各契約の契約金額の合計は金●●円（消費税を含む。）であり、その内訳は次に示すとおりである。

（1）建設請負契約 金●●円（消費税を含む。）

（2）維持管理委託契約 金●●円（消費税を含む。）

2 本基本契約の当事者は、前項の各契約の契約金額が、当該契約の条項に従い変更されることがあることをあらかじめ了承する。

（役割分担）

第5条 本事業の実施において、構成員及び協力企業並びに維持管理事業者は、別途合意した場合を除き、次の各号に定めるそれぞれの役割及び業務実施責任を負う。

[事業提案書の内容に従って記載]

（当事者が締結すべき契約）

第6条 市及び建設請負事業者は、基本協定、本基本契約及び入札説明書等に基づき、建設請負契約を締結する。

2 市及び維持管理事業者は、基本協定、本基本契約及び入札説明書等に基づき、維持管理

委託契約を締結する。

（本施設の建設工事）

第7条 本施設の建設工事に係る業務の概要は、基本設計図書に定めるとおりとする。

- 2 建設請負事業者は、市との建設請負契約締結後、速やかにその業務に着手し、別途合意がある場合を除き、建設工事完了予定日までに本施設を完成させ、市に引き渡す。
- 3 建設請負事業者は、本施設の建設工事における契約保証金として、建設請負契約の条項に基づき、市に対し、本施設の建設工事の契約金額（消費税を含む。）の10分の1に相当する額を納入しなければならない。
- 4 本施設の建設工事に係る契約条件の詳細は、建設請負契約に定める。

（本施設の維持管理業務）

第8条 本施設の維持管理に係る業務の概要は、基本設計図書に定めるとおりとする。

- 2 維持管理事業者は、維持管理業務準備期間において本施設の維持管理準備業務を実施し、維持管理期間において維持管理業務を実施する。
- 3 維持管理業務に係る維持管理費は、維持管理委託契約において定める。
- 4 維持管理事業者は、維持管理保証として、維持管理委託契約の条項に基づき、市に対し、維持管理保証対象額に相当する額の契約保証を差し入れなければならない。
- 5 維持管理事業者は、維持管理委託契約により委託を受ける業務を実施するための人員を、自らの責任で確保しなければならない。
- 6 本施設の維持管理業務に係る契約条件の詳細は、維持管理委託契約に定める。
- 7 本施設の維持管理期間における性能保証責任に関しては、本基本契約、建設請負契約及び維持管理委託契約に定める。

（維持管理事業者の支援等）

- 第9条 代表企業は、維持管理委託契約に基づく維持管理事業者の市に対する損害賠償義務、違約金支払義務その他金銭債務の履行を保証し、市及び維持管理事業者が維持管理委託契約を締結すると同時に別紙3の様式の保証書を市に提出する。
- 2 前項の保証の額の上限は、保証債務の履行請求のあった日を基準日とする残期間維持管理費の総額の10分の1に相当する額又は各事業年度において適用される維持管理費（変動費については、年間計画処理量に基づき算出する。）の当該事業年度における総額の2分の1に相当する額のいずれか大きい金額（以下、本条において「保証上限額」という。）とする。なお、市の保証債務履行の請求に基づいて代表企業が支払った金額は、当該保証債務に係る債務が代表企業の故意若しくは過失による場合、若しくは維持管理事業者と代表企業間の契約において代表企業の責めに帰すべき事由により発生したものである場合、又は保険により若しくは第三者（維持管理事業者を含む。）から履行した保証債務について填補されている場合を除き、保証上限額から控除する。

（性能保証に関する責任）

第10条 建設工事完了日から3年を経過するまでの期間中に本施設について異常事態が発生した場合又は要求水準書等に規定する業務水準が達成されなかった場合（本施設の瑕疵に

基づく異常事態の発生及び業務水準の未達成を含む。)において、維持管理事業者は、維持管理委託契約第33条第3項及び第35条第3項に基づいて負担する本施設の補修義務並びに第38条第7項、第39条第4項、第40条第2項及び第41条第2項に基づき負担する債務について、当該債務を負担することになった原因が本施設の瑕疵によるものであった場合、建設請負事業者に当該債務の負担を請求することができる。

- 2 建設請負契約第59条及び第60条の規定にかかわらず、建設請負事業者は、維持管理事業者が維持管理委託契約第33条第3項及び第35条第3項に基づいて負担する本施設の補修義務並びに第38条第7項、第39条第4項、第40条第2項及び第41条第2項に基づき負担する債務について、維持管理事業者の請求に応じ、その帰責の範囲でこれを負担する。
- 3 建設請負事業者及び維持管理事業者は、本施設について異常事態又は業務水準の未達成が発生した原因が、本施設の瑕疵によるものか又は維持管理事業者の義務の不履行によるものか判別できないことを理由として、前2項の負担義務を免れることはできない。
- 4 本施設について異常事態又は業務水準の未達成が発生した原因が、本施設の維持管理開始日後に発生した不可抗力（本施設の瑕疵は含まれない。）又は建設請負事業者及び維持管理事業者以外の者（ただし、その者の責めに帰すべき事由が、建設請負契約又は維持管理委託契約の規定に基づき建設請負事業者又は維持管理事業者の責めに帰すべき事由とみなされる場合を除く。）の責めに帰すべき事由によることを、建設請負事業者又は維持管理事業者が明らかにした場合には、第1項及び第2項の規定は適用されない。
- 5 維持管理委託契約第40条第1項又は第41条第1項の規定に従って、維持管理費の減額が行われた場合において、運転停止又は要求水準の未達の原因が本施設の瑕疵によるものであった場合、当該減額分の費用は、本施設の瑕疵に起因する運転停止又は要求水準の未達により市が被った損害に相当するものとみなす。

（経営計画等の報告）

- 第11条 維持管理事業者は、経営の透明性を確保するために、毎年12月末までに、翌事業年度の経営計画書を市に提出し、その承諾を受けなければならない。
- 2 維持管理事業者は、経営の健全性及び透明性を確保するために、毎会計年度末から3箇月以内に、会社法の規定に従い、会計監査人による監査済みの当該会計年度の計算書類、事業報告及び附属明細書並びに監査報告書の写しその他市が合理的な範囲で要求する書類を市に提出しなければならない。ただし、会計監査人による監査は、維持管理開始日の属する会計年度以降において必須とする。
 - 3 代表企業は、維持管理期間中に限り、前項のほか会社法上要求される計算書類、事業報告及び附属明細書の写しを、当該企業の毎会計年度終了後3箇月以内に市に提出しなければならない。なお、当該企業が会計監査人設置会社でない場合は、監査法人又は公認会計士が監査を行った計算書類、事業報告及び附属明細書の写しを市に提出しなければならない。

（基本契約上の権利義務の譲渡の禁止）

- 第12条 市、民間事業者及び維持管理事業者は、本基本契約上の権利義務について、他の当事者の承諾を得ずに自己以外の第三者への譲渡又は担保権の設定をしてはならない。

(債務不履行等)

第 13 条 本基本契約の各当事者は、本基本契約上の義務を履行しないことにより他の当事者に損害を与えた場合、その損害を賠償しなければならない。

(秘密保持義務)

第 14 条 市、民間事業者及び維持管理事業者は、本基本契約に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持し、かつ、責任をもって管理するとともに、本基本契約の履行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本基本契約に別段の定めがある場合を除いては、相手方の事前の承諾を得ずに第三者に開示してはならない。

2 次の情報は、前項の秘密情報に含まれない。

- (1) 開示の時に公知である情報
- (2) 相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
- (3) 相手方に対する開示の後に、市、民間事業者又は維持管理事業者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
- (4) 市、民間事業者及び維持管理事業者が、本基本契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第 1 項の定めにかかわらず、市、民間事業者及び維持管理事業者は、次の場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来す場合は、事前の通知を行うことを要さない。

- (1) 弁護士、公認会計士、税理士又は国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
- (2) 法令等に従い開示が要求される場合
- (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
- (4) 市との間で本事業につき守秘義務契約を締結した市のアドバイザー又は本事業に関する民間事業者若しくは維持管理事業者の下請企業若しくは受託者に開示する場合
- (5) 市が本事業に係る施設の維持管理に関する業務を維持管理事業者以外の第三者に委託する場合において当該第三者に開示するとき又はかかる第三者を選定する手続において特定若しくは不特定の者に開示する場合

(談合その他不正行為による解除)

第 15 条 市は、構成員又は協力企業のいずれかが基本協定第 3 条第 4 項各号のいずれかに該当したときは、本基本契約を解除することができる。

(管轄裁判所)

第 16 条 市、民間事業者及び維持管理事業者は、本基本契約に関して生じた当事者間の紛争について、宮崎地方裁判所を第一審とする専属管轄に服することに合意する。

(基本契約の有効期間)

第 17 条 本基本契約の有効期間は、本基本契約締結の日から維持管理委託契約の終了の日までとする。

(準拠法及び解釈)

第 18 条 本基本契約は、日本国の法令に準拠するものとし、日本国の法令に従って解釈される。

2 本基本契約、関連書類及び書面による通知は、日本語で作成される。また、本基本契約の履行に関して当事者間で用いる言語は、日本語とする。

3 本基本契約の変更は、書面で行うものとする。

(定めのない事項)

第 19 条 本基本契約に定めのない事項については、都城市財務規則（平成 18 年規則第 65 号）の定めに従うほか、市、民間事業者及び維持管理事業者が別途協議して定めることとする。

この契約の成立の証として、本書●通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

なお、この仮契約は、本件に係る議案が地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 5 号及び都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成 18 年条例第 63 号）第 2 条の規定により都城市議会において可決された場合には、何らの手続を要することなく本契約として成立するものとする。また、本件に係る議案が都城市議会において否決された場合には、この仮契約は、当然に効力を失うものとし、かつ、このことにより民間事業者又は維持管理事業者に損害を生じたとしても、市は、一切その賠償の責めを負わない。

平成●●年●●月●●日

発注者

宮崎県都城市姫城町6街区21号

都城市

代表者 都城市長 長 峯 誠

民間事業者

(代表企業)

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

(構成員)

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

(構成員)

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

(協力企業)

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

維持管理事業者

[住所]

[商号]

[代表者氏名]

定 義 集

「維持管理委託契約」とは、基本契約の規定に基づき、市及び維持管理事業者が本施設の維持管理業務の委託に関して締結する、都城市クリーンセンター建設・維持管理事業に関する維持管理業務委託契約をいう。

「維持管理開始日」とは、建設工事完了日の翌日をいう。

「維持管理完了日」とは、維持管理開始日から 20 年を経過した日が属する年度の最終日をいう。

「維持管理期間」とは、維持管理開始日から維持管理完了日までの期間をいう。

「維持管理業務」とは、維持管理委託契約第 9 条第 1 項に規定される業務をいう。

「維持管理業務準備期間」とは、維持管理委託契約締結日から維持管理開始日の前日までの期間をいう。

「維持管理事業者」とは、基本協定第 5 条及び第 6 条の規定に従い、本事業において維持管理業務を行うために構成員が設立する者をいう。

「維持管理費」とは、維持管理事業者が本施設の維持管理業務を実施した対価として、市が維持管理委託契約に従い維持管理事業者に支払う金額（消費税を含む。）をいう。

「維持管理報告書」とは、要求水準書第 6 章 4.2 の規定に基づき、維持管理事業者が作成する、毎月の維持管理記録報告書、点検・検査報告書及び補修・更新報告書並びにこれらを四半期ごと及び年度ごとに取りまとめた報告書の総称をいう。

「維持管理保証対象額」とは、維持管理費の一事業年度における総額の 10 分の 1 に相当する額をいう。なお、変動費は年間計画処理量に基づいて算出するものとする。

「維持保全計画書」とは、要求水準書第 6 章 1.4 2)に基づいて作成される、維持管理期間の全体の本施設の運転、点検保守・補修・更新に関する詳細を記載した計画書をいう。

「異常事態」とは、本施設の維持管理において、維持管理委託契約に規定される本件性能要件、要監視基準値又は停止基準値のいずれかについて未達の事態をいう。

「受入供給設備」とは、要求水準書第 4 章第 2 節 1.1 に規定される各設備をいう。

「運営マニュアル」とは、要求水準書第 6 章 1.4 1)の規定に基づき、建設請負事業者及び維持管理事業者が協力して作成する本施設の運転、保守及び管理の手順、操作方法等が詳細に記載されたマニュアル（維持管理に関する各種の検査マニュアル、運転に関する運転マニュアル及び非常時対応マニュアルを含む。）をいう。

「運転業務」とは、本施設の運転マニュアルに基づく運転・監視業務、日常的な点検・保守管理業務及び敷地の管理業務等の運転企業が行う業務をいう。

「運転計画」とは、要求水準書第 6 章 1.4 2)の規定に基づき、維持管理事業者が作成する本施設の運転計画をいう。

「運転マニュアル」とは、運転企業が本施設を運転するための、本施設の運転に関する手順、操作方法等が詳細に記載されたマニュアルをいう。

「環境保全計画書」とは、要求水準書第 6 章 3.に基づいて作成される、環境影響管理に関する事項を記載した計画書をいう。

「技術管理業務」とは、維持管理業務のうち、維持管理委託契約第 25 条第 1 項に規定される業務をいう。

「基本協定」とは、市及び民間事業者が、維持管理事業者の設立及び特定事業契約の締結に関して締結した平成●●年●●月●●日付け都城市クリーンセンター建設・維持管理事業基本協定書をいう。

「基本契約」とは、都城市クリーンセンター建設・維持管理事業に関する基本契約をいう。

「基本設計図書」とは、要求水準書及び事業提案書をいう。

「協力企業」とは、民間事業者のうち、代表企業又は構成員以外の者をいう。

「経営計画書」とは、要求水準書第 6 章 1.4 13)に基づいて作成される、維持管理期間を通じた経営計画をいう。

「計画外の運転停止」とは、本施設の各系列が、計画に基づいた点検以外の事由により、1 系列以上運転を停止した状態をいう。

「計画ごみ質」とは、要求水準書第 1 章 4.1 5)に示される計画ごみ質をいう。

「建設請負契約」とは、基本契約に基づき、市及び建設請負事業者が本施設の設計及び建設工事等の請負を目的として締結する、都城市クリーンセンター建設・維持管理事業に関する建設工事請負契約をいう。

「建設請負事業者」とは、●●、●●、●●、●●及び●●で構成する建設共同企業体をいう。

「建設工事完了日」とは、建設請負契約に基づいて本施設の市に対する引渡しが完了した日をいう。

「建設工事完了予定日」とは、平成●●年●●月●●日又は、建設請負契約によって変更された日をいう。

「構成員」とは、民間事業者のうち●●、●●及び●●をいう。

「固定費」とは、維持管理費のうち、処理対象物の処理量に関係なく市が維持管理事業者に支払うものをいう。

「残期間維持管理費」とは、この用語が使用される条項で定められる基準日が属する事業年度の開始日から維持管理完了日までの維持管理業務に対して支払われる維持管理費（固定費については基準日が属する事業年度に適用される金額により算出し、変動費については年間計画処理量に基づき算出する。）の総額をいう。

「試運転」とは、要求水準書に従って実施される、本施設の試運転をいう。

「事業提案書」とは、本事業の入札において、落札者として選定された●●グループが提出した応募書類一式をいう。

「事業年度」とは、毎年、4月1日に開始し、翌年3月末日に終了する1年度をいう。

「事業用地」とは、本事業を実施すべき場所で、要求水準書第1章3.1に示される土地をいう。

「実施設計図書」とは、建設請負契約及び要求水準書に従って建設請負事業者が作成して市の承諾を受けた、本施設に係る実施設計図書をいう。

「焼却残渣」とは、本施設における処理対象物の燃焼処理によって発生する主灰及び飛灰処理物をいう。

「消費税」とは、消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税及び地方税法（昭和25年法律第226号）第2章第3節に定める地方消費税をいう。

「処理対象物」とは、市及び三股町内から搬入される可燃ごみ及び可燃性粗大ごみ、都城市リサイクルプラザからの可燃性破碎残渣、し尿処理施設から発生するし渣、地震等の災

害発生時に発生する災害廃棄物から、処理不適物を除いたものをいう。

「処理不適物」とは、都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例（平成 18 年条例第 164 号）に従い、事業提案書の内容に基づいて市、民間事業者及び維持管理事業者が協議して定めるものをいう。ただし、上記以外の物質であっても、維持管理事業者が本施設での処理が困難又は不適当である旨の申立てを行い、市がこれを承諾したものは、処理不適物に含まれる。

「成果物」とは、事業提案書、実施設計図書その他事業契約に基づいて建設請負事業者又は維持管理事業者が市に提出した一切の書類、図面、写真、映像等の総称をいう。

「設計図書」とは、基本設計図書及び実施設計図書をいう。

「代表企業」とは、民間事業者を代表する●●をいう。

「着工」とは、事業用地において本施設の建設工事の作業を開始することをいう。

「特定事業契約」とは、基本契約、建設請負契約及び維持管理委託契約並びに市が本事業の民間事業者募集のための入札に関して、平成●●年●●月●●日付けで公表した質問回答（ただし、特定事業契約書案に関するものに限る。）をいう。

「入札説明書等」とは、市が本事業の民間事業者募集のための入札に関して、平成 23 年 4 月 20 日付けで公表した入札説明書（市が公表した参考資料その他の補足資料を含む。）並びに平成 23 年 2 月 22 日及び平成 23 年●●月●●日付けで公表した質問回答（ただし、要求水準書及び特定事業契約書案に関するものを除く。）をいう。

「年間計画処理量」とは、要求水準書第 1 章 4.1 3) に示される各事業年度の処理対象物の処理量をいう。

「飛灰」とは、集じん器、ボイラーその他排ガス処理系統で捕集された灰をいう。

「飛灰処理物」とは、要求水準書第 1 章 4.3 7) 記載の要件を満たすよう飛灰を処理したものをいう。

「不可抗力」とは、暴風、豪雨、洪水、高潮、地滑り、落盤、落雷、地震、火災その他の自然災害、又は騒擾、騒乱、暴動その他の人為的な現象（ただし、要求水準書において基準が定められている場合は、当該基準を超えるものに限る。）のうち、通常の見込み可能な範囲外のものであって、関係する契約の当事者のいずれの責めにも帰さないものをいう。

「付属部分」とは、本施設のうちプラント部分以外の部分をいう。

「プラント部分」とは、本施設のうち処理対象物の処理を行うために必要かつ不可欠な施設及び設備をいう。

「プラントの完成」とは、本施設のうちプラント部分が完成し、試運転を実施するに足る施設が完成したことをいう。

「変動費」とは、維持管理費のうち、処理対象物の処理量に応じて市が維持管理事業者に支払うものをいう。

「法定率」とは、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条の規定により財務大臣が決定した率をいう。

「法令等」とは、法律・命令・条例・政令・省令・規則若しくは通達・行政指導・ガイドライン又は裁判所の判決・決定・命令・仲裁判断その他公的機関の定める一切の規定・判断・措置等をいう。

「補修更新計画書」とは、要求水準書第 6 章 2.3 1)に基づいて作成される、点検・検査計画書、補修計画書及び更新計画書の総称をいう。

「本件性能要件」とは、要求水準書第 5 章 2.2 に記載されている性能に関する要件、建設請負契約別紙 1 に規定された性能に関する要件及び維持管理委託契約別紙 7 に規定された性能に関する要件の総称をいう。

「本事業」とは、都城市クリーンセンター建設・維持管理事業をいう。

「本施設」とは、基本設計図書に従い建設請負事業者が建設するごみ焼却施設（備品を含む。）をいう。

「民間事業者」とは、本事業に係る入札において落札者として選定された●●グループ又は●●グループを構成する企業のすべてをいう。

「要監視基準値」とは、要求水準書第 6 章 3.2 の表 6-3-2 に規定された要監視基準値をいう。

「要求水準書」とは、市が本事業の入札において平成 23 年 4 月 20 日に公表した都城市クリーンセンター建設・維持管理事業要求水準書及びこれに係る質問回答（市が平成 23 年 2 月 22 日及び平成 23 年●●月●●日付けで公表したもの）をいう。

別紙 2

事業日程

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1 維持管理事業者の設立: | 平成●●年●●月●●日 |
| 2 基本契約の締結: | 平成●●年●●月●●日 |
| 3 建設請負契約及び維持管理委託契約の締結: | 平成●●年●●月●●日 |
| 4 着工: | 平成●●年●●月●●日 |
| 5 竣工及び引渡し: | 平成●●年●●月●●日 |
| 6 維持管理業務開始: | 平成●●年●●月●●日 |
| 7 維持管理業務終了: | 平成●●年●●月●●日 |

別紙 3

(あて先)

都城市長 あて

保 証 書

●●(以下「保証人」という。)は、都城市クリーンセンター建設・維持管理事業(以下「本事業」という。)に関連して、保証人が代表企業であるところの●●が都城市(以下「市」という。)との間で平成●●年●●月●●日に本契約を締結した都城市クリーンセンター建設・維持管理事業基本契約書(以下「基本契約」という。)に基づいて、この保証書を提出する。なお、本保証書において用いられる用語は、特に定義された場合を除き、基本契約において定められたものと同様の意味を有するものとする。

(保証)

第1条 保証人は、維持管理委託契約に基づく維持管理事業者の市に対する損害賠償債務、違約金支払債務その他の金銭債務(以下「主債務」と総称する。)の履行を、維持管理事業者と連帯して保証する。

(通知義務)

第2条 市は、工期の変更、延長、工事の中止その他の事由により維持管理委託契約又は主債務の内容に変更が生じたことを知ったときは、遅滞なく当該事項を保証人に対して通知する。この場合において、本保証の内容は、市による通知の内容に従って、当然に変更されるものとする。

(履行の請求)

第3条 市は、保証債務の履行を請求しようとするときは、保証人に対して、市が別途定める様式による保証債務履行請求書を送付する。この場合において、保証人は、保証債務履行請求書を受領した日から30日以内に、当該請求に係る保証債務の履行を完了しなければならない。

(保証の上限)

第4条 第1条の保証の額の上限は、保証債務の履行請求のあった日を基準日とする残期間維持管理費の総額の10分の1に相当する額又は各事業年度において適用される維持管理費(変動費については、年間計画処理量に基づき算出する。)の当該事業年度における総額の2分の1に相当する額のいずれか大きい額に相当する額(以下、本条において「保証上限額」という。)とする。なお、市の保証債務履行の請求に基づき保証人が支払った金額は、当該保証債務に係る債務が保証人の故意又は過失若しくは維持管理事業者及び保証人間の契約において保証人の責めに帰すべき事由により発生したものである場合、又は保険により若しくは第三者(維持管理事業者を含む。)から履行した保証債務について填補されている場合を除き、保証上限額から控除する。

(求償権の行使)

第5条 保証人は、市の同意がある場合を除き、維持管理委託契約に基づく維持管理事業者の債務がすべて履行されるまで、保証人が本保証に基づく保証債務を履行したことにより、代位によって取得した権利を行使することができない。

(終了及び解約)

第6条 保証人は、本保証を解約することができない。本保証は、主債務の履行がすべて完了し、又は主債務が消滅した場合は、終了するものとする。

(管轄裁判所)

第7条 本保証に関する訴訟、和解及び調停に関しては、宮崎地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

(準拠法)

第8条 本保証は、日本国の法令に準拠するものとし、これによって解釈するものとする。

以上の証として本保証書2部を作成し、保証人は、これに署名の上、1部を市に差し入れ、1部を自ら保有する。

平成●●年●●月●●日

保証人

[住所]

[商号]

[代表者氏名]